

事務事業評価シート（1/2）

1頁
令和元年 8月16日
16時15分06秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001135010 危機管理課危機管理係
事務事業 02720 防災計画等策定事業

所属長名 津口嘉己
担当者 内藤拓自
電話番号 0566-71-2220

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004	きずな			
項目（施策）	001	1.1 防災・減災			
施策の方針	002	災害時の対応・連携強化			
事務事業	003	防災計画等策定事業			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業	まちづくり	マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	災害対策基本法第42条				
備考					

【事業分析】

対象	市民の
目的	災害時の被害を最小限に食い止め、生命、身体及び財産を守ります。
手段	安城市の地域に係る防災に関して実施すべき事項を定め、防災活動の総合的かつ計画的な運営を図ります。
事務内容	地域防災計画の改訂と防災会議を開催しています。

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	8,592	13,118	13,128
事業費	2,922	6,818	6,828
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	2,922	6,818	6,828
人件費計	5,670	6,300	6,300
正規（人）	0.90	1.00	1.00
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	地域防災計画改訂 津波避難計画策定	地域防災計画改訂 災害対策本部組織体制 再構築	地域防災計画改訂 受援計画の策定

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001135010 危機管理課危機管理係
事務事業 02720 防災計画等策定事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
防災会議開催	回	1.00 1.00	1.00 1.00	1.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	内部の取り組みであり、他の事業主体が行うものでないため。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	非常時の備えのため、市民ニーズは充分にあります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	事業実施を順次進めています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	事務の効率化を図るため、民間企業に委託しました。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他と比較しても適正であります。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	平成29年年度「業務継続計画(BCP)」、平成30年度「災害対策本部組織体制の再構築」、平成31年度「受援計画策定」と、順次近年の大規模災害時の災害対応の教訓による課題を整備しています。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1 / 2)

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001135010 危機管理課危機管理係
事務事業 02721 自衛官募集事務

所属長名 津口嘉己
担当者 内藤拓自
電話番号 0566-71-2220

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004	きずな			
項目(施策)	001	1.1 防災・減災			
施策の方針	002	災害時の対応・連携強化			
事務事業	004	自衛官募集事務			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業	まちづくり	マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	自衛隊法第97条				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	入隊予定者激励会及び自衛官募集相談員委嘱式の実施、広報誌への募集記事の掲載、募集関係各種会議の開催及び参加、部隊研修への参加

【コスト】

(単位:千円)

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	1,322	1,332	1,360
事業費	62	72	100
国庫支出金	62	72	100
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	1,260	1,260	1,260
正規(人)	0.20	0.20	0.20
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	入隊予定者激励会及び自衛官募集相談員委嘱式の実施 広報誌への募集記事掲載	入隊予定者激励会の実施 広報誌への募集記事掲載	入隊予定者激励会及び自衛官募集相談員委嘱式の実施 広報誌への募集記事掲載

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001135010 危機管理課危機管理係
事務事業 02721 自衛官募集事務

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	3
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	国、県、市で連携し事務を行っています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	2
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	社会情勢の安定に伴い、市民ニーズは低下しています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	国、県、市が連携し、効率的な事務改善に取り組んでいます。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他市と同様な事務を行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	今後も自衛隊地方協力本部と県及び市で連携し、効果的な自衛官の募集事務を行います。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート(1/2)

1頁
令和元年 8月16日
16時16分14秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001135020 危機管理課地域防災係
事務事業 02722 消防施設整備事業

所属長名 津口嘉己
担当者 稲垣 央
電話番号 0566-71-2220

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004	きずな			
項目(施策)	001	1.1 防災・減災			
施策の方針	003	消防団や自主防災組織の充実強化			
事務事業	001	消防施設整備事業			
事業期間	昭和35年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
健全事業	まちづくり	マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市消防団条例				
備考					

【事業分析】

対象	消防団員が
目的	整備された施設等で円滑に活動できるようになります。
手段	消防団員が正常に活動できるように、ポンプ点検、分団詰所、サイレン等の維持、改修等を確実に迅速に行います。
事務内容	消防分団の機械器具、施設の点検と修繕

【コスト】

(単位:千円)

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	3,329	56,878	44,694
事業費	1,439	54,988	42,804
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	5,250	2,544
一般財源	1,439	49,738	40,260
人件費計	1,890	1,890	1,890
正規(人)	0.30	0.30	0.30
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	消防ポンプ点検 1回/年	消防ポンプ点検 1回/年 消防団詰所改修設計委託(東端、平貴) 東端分団詰所用地費	消防ポンプ点検 1回/年 消防団詰所改修工事(東端、平貴)

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001135020 危機管理課地域防災係
事務事業 02722 消防施設整備事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
ポンプ点検整備率(実施数/分団数)	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	機械器具や施設の修繕を行う事業です		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	3
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	機械器具や施設の修繕を事業のため、市民ニーズはないと考えます		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	計画通り実施しています		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	3
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	機械器具や施設の修繕のため効率化・簡素化は困難と考えます		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他の自治体も実施しており、適正です		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続 適正に維持管理していきます。
1次コメント (400文字)	

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施 本事業においては、2次評価を実施していません。
2次コメント (400文字)	

事務事業評価シート (1 / 2)

3 頁
令和元年 8月16日
16時16分14秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001135020 危機管理課地域防災係
事務事業 02723 衣浦東部広域消防常備消防事務

所属長名 津口嘉己
担当者 稲垣 央
電話番号 0566-71-2220

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004	きずな			
項目(施策)	001	1.1 防災・減災			
施策の方針	002	災害時の対応・連携強化			
事務事業	005	衣浦東部広域消防常備消防事務			
事業期間	平成15年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業	まちづくり	マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	消防組織法				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	衣浦東部広域連合に関する事(計画の事前審査、負担金等)

【コスト】

(単位:千円)

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	1,627,546	1,684,375	1,807,086
事業費	1,626,601	1,683,430	1,806,141
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	1,626,601	1,683,430	1,806,141
人件費計	945	945	945
正規(人)	0.15	0.15	0.15
その他経費	0	0	0

	平成29年度 負担金の支払い事務	平成30年度 負担金の支払い事務	平成31年度 負担金の支払い事務
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001135020 危機管理課地域防災係
事務事業 02723 衣浦東部広域消防常備消防事務

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	定型事務のため民間活力等の活用は馴染まないと考えます		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	消防、予防、救急など消防業務の市民ニーズは十分にあります		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	各市で経費を按分しており、広域連合の効果は高いと考えます		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他の自治体も実施しており、適正であります		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	消防を取り巻く社会環境は大きく変化しており、警防、予防、救急業務の多様化、複雑化などから現状人員では活動に制限が出ており、人員配置や体制づくり(広域化)を検討する必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

5頁
令和元年 8月16日
16時16分14秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001135020 危機管理課地域防災係
事務事業 02724 衣浦東部広域消防非常備消防事務

所属長名 津口嘉己
担当者 稲垣 央
電話番号 0566-71-2220

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004	きずな			
項目（施策）	001	1.1 防災・減災			
施策の方針	002	災害時の対応・連携強化			
事務事業	006	衣浦東部広域消防非常備消防事務			
事業期間	平成15年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業	まちづくり	マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	消防組織法				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	消防団に関すること（表彰、公務災害、備品、物品購入、分団詰所等の保守点検、報償金、負担金等） 石油貯蔵施設立地対策等交付金

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	110,275	114,212	120,504
事業費	106,810	110,747	117,669
国庫支出金	0	0	0
県支出金	1,271	858	980
地方債	0	0	0
その他	10,025	4,187	4,766
一般財源	95,514	105,702	111,923
人件費計	3,465	3,465	2,835
正規（人）	0.55	0.55	0.45
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	石油貯蔵施設立地対策等交付金事務 消防団に関する事務（表彰、公務災害、備品、物品購入、分団詰所等の保守点検、報償金、負担金等）	石油貯蔵施設立地対策等交付金事務 消防団に関する事務（表彰、公務災害、備品、物品購入、分団詰所等の保守点検、報償金、負担金等）	石油貯蔵施設立地対策等交付金事務 消防団に関する事務（表彰、公務災害、備品、物品購入、分団詰所等の保守点検、報償金、負担金等）

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001135020 危機管理課地域防災係
事務事業 02724 衣浦東部広域消防非常備消防事務

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	定型事務のため民間活力等の活用は馴染まないと考えます		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	地域防災力強化の事業のため、市民ニーズは十分にあります		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	団員報酬などの見直しを随時行っています		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他の自治体も実施しており、適正です		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	大規模災害の対応も含め、地域を守る非常備消防の必要性は高まっており、常備消防や地域の自主防災組織との連携を深める取り組みが必要です。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1 / 2)

7頁
令和元年 8月16日
16時16分15秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001135020 危機管理課地域防災係
事務事業 02725 消防団組織推進事業

所属長名 津口嘉己
担当者 稲垣 央
電話番号 0566-71-2220

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004	きずな			
項目(施策)	001	1.1 防災・減災			
施策の方針	003	消防団や自主防災組織の充実強化			
事務事業	002	消防団組織推進事業			
事業期間	昭和35年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業	まちづくり	マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	消防組織法				
備考					

【事業分析】

対象	消防団員の
目的	能力がアップします。
手段	消防団の各種事業(入団宣誓式、操法競練会、七夕警戒、非常呼集訓練、幹部研修会、年末警戒、消防出初式等)を実施します。 消防団員の技術力をアップし、消防・防災活動が迅速かつ適正に行えるようにします。
事務内容	消防団の各種事業(入団宣誓式、操法競練会、七夕警戒、非常呼集訓練、幹部研修会、年末警戒、消防出初式等) 消防団機械器具修繕及び施設修繕

【コスト】

(単位:千円)

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	8,088	8,589	9,664
事業費	5,568	6,069	7,144
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	5,568	6,069	7,144
人件費計	2,520	2,520	2,520
正規(人)	0.40	0.40	0.40
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	消防団の各種事業(入団宣誓式、操法競練会、七夕警戒、非常呼集訓練、幹部研修会、年末警戒、出初式等)の事務手続き 消防団機械器具修繕及び施設修繕事務手続き 消防団福利厚生事務	消防団の各種事業(入団宣誓式、操法競練会、七夕警戒、非常呼集訓練、幹部研修会、年末警戒、出初式等)の事務手続き 消防団機械器具修繕及び施設修繕事務手続き 消防団福利厚生事務	消防団の各種事業(入団宣誓式、操法競練会、七夕警戒、非常呼集訓練、幹部研修会、年末警戒、出初式等)の事務手続き 消防団機械器具修繕及び施設修繕事務手続き 消防団福利厚生事務

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001135020 危機管理課地域防災係
事務事業 02725 消防団組織推進事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
消防操法大会における全分団の得点平均	点	55.00 61.32	55.00 59.60	55.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	消防団員の知識・技術力などの向上を図る事業です		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	地域防災力強化の事業のため、市民ニーズは十分にあります		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	各種訓練により、消防団員の技術力が向上しました		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	3
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	団員の技術力向上などを図る事業であり、効率化は困難と考えます		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他の自治体も実施しており、適正です		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続 消防団員の加入促進を図ります。
1次コメント (400文字)	

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施 本事業においては、2次評価を実施していません。
2次コメント (400文字)	

事務事業評価シート（1/2）

9頁
令和元年 8月16日
16時16分15秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001135020 危機管理課地域防災係
事務事業 02726 自主防災組織支援事業

所属長名 津口嘉己
担当者 稲垣 央
電話番号 0566-71-2220

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	004	きずな		
項目（施策）	001	1.1 防災・減災		
施策の方針	002	災害時の対応・連携強化		
事務事業	007	自主防災組織支援事業		
事業期間	平成 8年度 ~			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健幸事業	まちづくり	マニフェスト		地方創生
根拠法令等	災害対策基本法			
備考				

【事業分析】

対象	地域住民が
目的	地域防災力の向上のための活動を円滑に行えるようになります。
手段	自主防災組織に対し、自主防災組織運営費補助金、自主防災組織資機材整備事業補助金、地域防災マップ作成費補助金の支給及び自主防災訓練支援などを行います。
事務内容	街頭消火器配備、自主防災組織連絡協議会運営補助、自主防災組織運営等補助、資機材補助、防災マップ作成補助、中学生防災隊防災教室、自主防災リーダー養成研修、家具転倒防止普及事業等

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	26,492	25,286	32,796
事業費	13,262	12,056	19,566
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	3,900
一般財源	13,262	12,056	15,666
人件費計	13,230	13,230	13,230
正規（人）	2.10	2.10	2.10
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	街頭消火器配備 中学生防災隊防災教室 委託事務 自主防災リーダー養成 研修の開催 4回 自主防災組織連絡協議 会運営補助事務 自主防災組織運営等補 助事務	街頭消火器配備 中学生防災隊防災教室 委託事務 自主防災リーダー養成 研修の開催 4回 自主防災組織連絡協議 会運営補助事務 自主防災組織運営等補 助事務	街頭消火器配備 中学生防災隊防災教室 委託事務 自主防災リーダー養成 研修の開催 4回 自主防災組織連絡協議 会運営補助事務 自主防災組織運営等補 助事務

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001135020 危機管理課地域防災係
事務事業 02726 自主防災組織支援事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
自主防災訓練参加者数	人	15,000.00 13,595.00	15,000.00 15,688.00	15,000.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	自主防災組織への防災教育や訓練指導など一部を委託しています		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	自主防災組織の育成、支援は市民ニーズが高いと考えます		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	安否確認訓練を実施する団体が増加しました		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	社会福祉協議会やNPOと協力し、随時事務改善に取り組んでいます		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他の自治体も実施しており、適正です		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	自主防災訓練の実施啓発を行い、地域防災力の要である自主防災組織の全体的な底上げを図ります。また、先進的な訓練事例を各自主防災組織に紹介します。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

11頁
令和元年 8月16日
16時16分15秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001135020 危機管理課地域防災係
事務事業 02727 防災訓練実施事業

所属長名 津口嘉己
担当者 稲垣 央
電話番号 0566-71-2220

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	004	きずな		
項目（施策）	001	1.1 防災・減災		
施策の方針	002	災害時の対応・連携強化		
事務事業	008	防災訓練実施事業		
事業期間	昭和53年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業	まちづくり	マニフェスト		地方創生
根拠法令等	災害対策基本法、安城市地域防災計画			
備考				

【事業分析】

対象	市民の防災意識が
目的	向上し、地域防災力の強化が図られます。
手段	防災関係機関、自主防災組織、住民の参加による災害発生を想定した訓練を実施します。
事務内容	防災訓練（企画、計画、関係機関との調整、委託等）

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	18,154	16,627	15,717
事業費	4,924	2,767	3,117
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	4,924	2,767	3,117
人件費計	13,230	13,860	12,600
正規（人）	2.10	2.20	2.00
その他経費	0	0	0

	平成29年度 総合防災訓練の実施	平成30年度 総合防災訓練の実施	平成31年度 総合防災訓練の実施
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001135020 危機管理課地域防災係
事務事業 02727 防災訓練実施事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
訓練参加者数	人	600.00 1,850.00	600.00 1,590.00	600.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	産官学民各団体の連携により行う事業です		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	総合防災訓練の市民ニーズは、十分にあります		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	訓練内容、場所等を検証し、訓練を計画しています		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	3
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	より実践的な訓練を行うためには効率化・簡素化は困難と考えます		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他の自治体も実施しており、適正です		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	行政、防災関係機関、学校、病院、民間企業、自主防災組織、一般市民などの協力、連携を保った実践的な訓練を目指します。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

13頁
令和元年 8月16日
16時16分15秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001135020 危機管理課地域防災係
事務事業 02728 防災減災推進事業

所属長名 津口嘉己
担当者 稲垣 央
電話番号 0566-71-2220

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	004	きずな		
項目（施策）	001	1.1 防災・減災		
施策の方針	002	災害時の対応・連携強化		
事務事業	009	防災減災推進事業		
事業期間	平成元年度～			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業	まちづくり	マニフェスト		地方創生
根拠法令等	災害対策基本法、水防法、災害救助法ほか			
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業から分割しています。 ・防災一般事業			

【事業分析】

対象	安城市全体の
目的	防災力が向上します。
手段	災害時の多角的な支援体制を構築するため、災害協定の締結を促進します。 地域防災力の向上を図るため、研究会などを開催します。 防災意識の向上を図るため、防災啓発活動を推進します。
事務内容	まちかど講座、減災まちづくり研究会運営、ハザードマップ作成、感震ブレーカー設置補助、名古屋大学受託研究員派遣、各種負担金支払い事務等

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	34,676	28,254	35,836
事業費	17,666	12,504	20,086
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	993	867	1,000
一般財源	16,673	11,637	19,086
人件費計	17,010	15,750	15,750
正規（人）	2.70	2.50	2.50
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	減災まちづくり研究会 運営 まちかど講座 名古屋大学受託研究員 派遣 感震ブレーカー設置補 助 各種負担金支払い事務	減災まちづくり研究会 運営 まちかど講座 名古屋大学受託研究員 派遣 感震ブレーカー設置補 助 各種負担金支払い事務	減災まちづくり研究会 運営 まちかど講座 名古屋大学受託研究員 派遣 感震ブレーカー設置補 助 各種負担金支払い事務

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001135020 危機管理課地域防災係
事務事業 02728 防災減災推進事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
防災ラジオ普及率	%	15.00	15.50	16.00
		14.80	15.30	0.00
減災まちづくり研究会の開催	回	4.00	4.00	3.00
		4.00	4.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	防災減災を推進するための事業です		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	防災減災を推進する事業の市民ニーズは十分にありま		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	防災ラジオの普及率については、本市の世帯数増加が考えられます		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	3
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	総合防災力を向上させる事業であり簡素化は困難と考えます		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他の自治体も実施しており、適正です		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	市民の防災意識向上や市民活動の活性化を図るための啓発活動等ソフト面での対策を充実させていきます。また、災害協定について、災害時に有効に機能するよう連携体制の強化を図っていきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1 / 2)

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001135020 危機管理課地域防災係
事務事業 02729 防災設備整備事業

所属長名 津口嘉己
担当者 稲垣 央
電話番号 0566-71-2220

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004	きずな			
項目(施策)	001	1.1 防災・減災			
施策の方針	002	災害時の対応・連携強化			
事務事業	010	防災設備整備事業			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業	まちづくり	マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	災害対策基本法、水防法、災害救助法ほか				
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業から分割しています。 ・防災一般事業				

【事業分析】

対象	安城市全体の
目的	防災力が向上します。
手段	地震や風水害などの災害に対し、設備や備蓄物品の充実を図ります。 災害対策本部機能を充実させると共に情報網を整備し、災害への対応力強化を行います。
事務内容	備蓄品の購入、防災倉庫の設置、マルチコプター操作研修、災害用マンホールトイレ設置、防災機器保守点検及び修繕等

【コスト】

(単位：千円)

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	155,049	127,021	99,689
事業費	146,859	118,831	91,499
国庫支出金	0	8,935	9,000
県支出金	6,666	6,618	6,666
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	140,193	103,278	75,833
人件費計	8,190	8,190	8,190
正規(人)	1.30	1.30	1.30
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	備蓄品購入 防災行政無線保守点検 災害用マンホール設置設計委託 16箇所 防災倉庫設置 14箇所 マルチコプター操作研修委託	備蓄品購入 防災行政無線保守点検 災害用マンホール設置工事 3箇所 防災倉庫設置 3箇所 Jアラート受信機更新 高度情報システムセットアップ マルチコプター操作研修委託	備蓄品購入 防災行政無線保守点検 災害用マンホール設置工事 2箇所 Jアラート受信機更新 高度情報システムセットアップ マルチコプター操作研修委託

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001135020 危機管理課地域防災係
事務事業 02729 防災設備整備事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
マンホールトイレ設置率	%	45.00 46.70	50.00 50.00	53.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	災害時に備え、設備や備蓄物品の充実を図る事業です		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	災害時用設備などの充実を図る事業の市民ニーズは十分にあります		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	計画どおり進捗しています		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	備蓄計画に基づき、備蓄品の充実を計画的に行っています		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他の自治体も実施しており、適正です		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	災害時に備え、設備、資機材、物資等のハード面の整備充実を図ります。マンホールトイレの整備においては、避難者数や下水道整備状況などを考慮し、計画的に整備していきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1 / 2)

17 頁
令和元年 8月16日
16時16分15秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001135020 危機管理課地域防災係
事務事業 02730 水防訓練実施事業

所属長名 津口嘉己
担当者 稲垣 央
電話番号 0566-71-2220

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004	きずな			
項目(施策)	001	1.1 防災・減災			
施策の方針	002	災害時の対応・連携強化			
事務事業	011	水防訓練実施事業			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業	まちづくり	マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	水防法第32条、第35条				
備考					

【事業分析】

対象	消防団員が
目的	安城市水防計画を理解し、水防工法を習得します。
手段	消防団員に対し、水災に関して消防団がなすべきことを安城市水防計画により説明し、水防工法を習得します。
事務内容	水防訓練(企画、計画、関係機関との調整等)

【コスト】

(単位:千円)

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	2,184	2,183	2,923
事業費	294	293	403
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	294	293	403
人件費計	1,890	1,890	2,520
正規(人)	0.30	0.30	0.40
その他経費	0	0	0

	平成29年度 水防訓練の実施	平成30年度 水防訓練の実施	平成31年度 水防訓練の実施
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001135020 危機管理課地域防災係
事務事業 02730 水防訓練実施事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
水防訓練参加者数	人	108.00 167.00	108.00 116.00	108.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	法律で実施が義務づけられた訓練です		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	水防訓練の市民ニーズは、十分にあります		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	消防団員の意識向上により参加者が増加しました		
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	3
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	より実践的な訓練を行うためには効率化・簡素化は困難と考えます		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他の自治体も実施しており、適正です		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	水防法に基づき年1回の訓練を水防工法の経験のない消防団員を中心に実施し、消防団の水防力を高めます。また、自主防災組織との連携を図り、地域防災力の向上を図ります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。